


これまでの実績と今後の取組み 【大阪府】

 大阪府スマートシティ戦略部

1 これまでの実績

1-1 行政DXの推進

1-2 スマートモビリティの展開

1-3 大阪スマートシティパートナーズフォーラム(OSPF)

1-4 新型コロナウイルス感染症対策

2 今後の取組み

2-1 行政DXの推進

- ① 府庁のDX
- ② 市町村のDX支援

2-2 大阪スマートシティパートナーズフォーラムとの連携プロジェクト

- ① スマートヘルスシティ
- ② 高齢者にやさしいまちづくり
- ③ 子育てしやすいまちづくり
- ④ 移動がスムーズなまちづくり
- ⑤ インバウンド・観光の再生
- ⑥ 大阪ものづくり2.0

2-3 泉北ニュータウンプロジェクト

※ 「今後の取組み」については、大阪スマートシティ戦略Ver.2の策定に向けてさらに精査していく予定

1

これまでの実績

- ウィズコロナで行政DXに対する関心が高まるなか、テレワークやWeb会議の環境整備を進めるとともに、戦略Ver.1.0で目標とされていた、3レス(①はんこレス、②ペーパーレス、③キャッシュレス)などのICT化を着実に推進。
- 市町村DXの推進についても、スマートシティ戦略推進補助金を6件採択。市町村アドバイザーはコロナ対応にシフトするなど、時勢に応じた柔軟な対応を重視し、市町村のICT化を側面支援。
- 公民共同エコシステムでは、300を超える団体が参画する全国最大規模のスマートシティパートナーズフォーラムを設立。各種のワーキングや東京でのセミナー、6つの具体的プロジェクトなどの活動を推進。

1-1 行政DXの推進（府庁のDX）

①行政手続きのオンライン化(クラウドサービスの活用)

i 休業要請・要請外支援金への対応(コロナSWAT)

※コロナにより業績に影響を受けた中小企業や個人事業主に対して支援金を支給

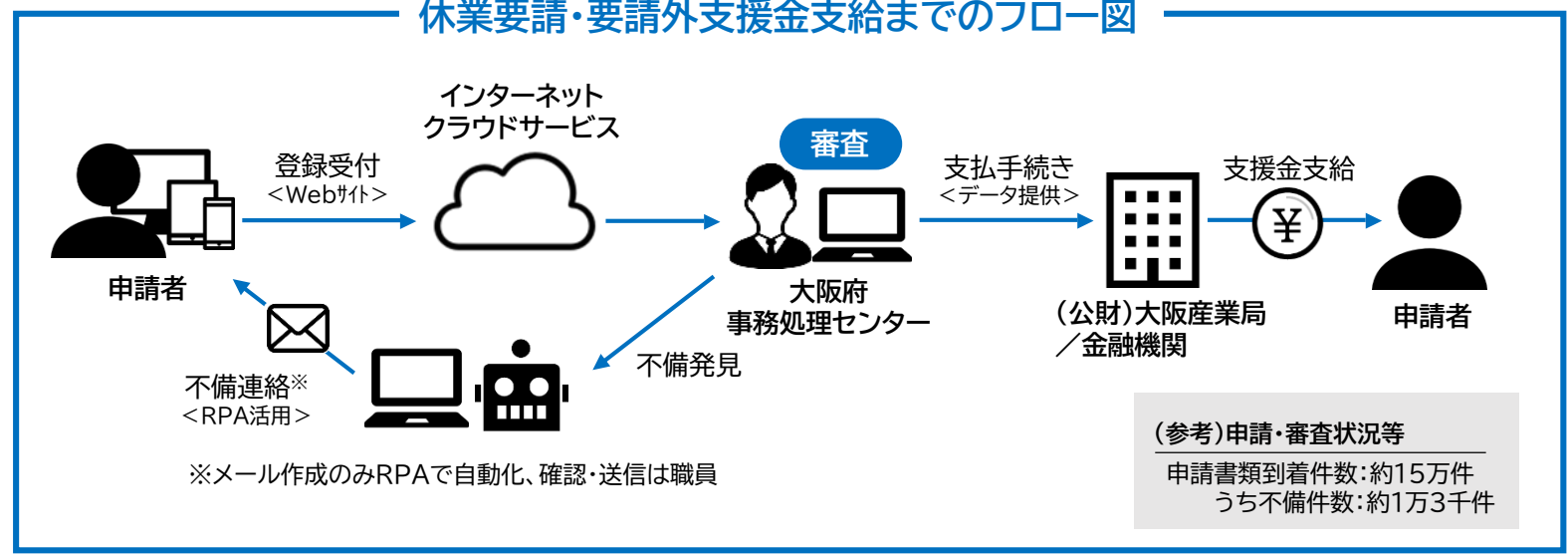
■スマートシティ戦略部がシステムの構築から運用サポートまでを担当

- ・職員が概ね5日でシステム構築・運用、約15万件の申請を処理
- ・オンラインによる申請手続き～申請データを一元管理できるデータベースをアジャイル方式で独自開発

■RPAを活用し、煩雑な審査事務の省力化を実現

- ・不備がある申請への連絡にRPAを活用し、約1万3千件の不備連絡メールを自動作成

休業要請・要請外支援金支給までのフロー図



ii 行政手続の棚卸調査

- ・行政手続オンライン化に向け、全庁に業務フローの見直しを含む行政手続の棚卸調査を実施
約3,500件→申請・届出事務の全庁調査→BPR→行政手続きのオンライン化へ

②テレワーク環境の整備

- ・テレワーク利用可能人数 25人(R1.7～) → 同時接続最大2,500人分(R2.6～)
- ※職員個人保有のPCからクラウドサービスを利用し、メールや業務システム等が使用可能に
- ※緊急時の利用人数に応じた可変的な対応が可能に

③WEB会議の活用

- ・WEB会議の活用による新しい生活様式(非対面・非接触)の実践
- ※会議用ライセンスを調達し、各部局への配付及び貸出を実施(R2.4～)→各種審議会などにおいて遠方からのWEB参加実現

④3レスの推進

i はんこレス

- ・R2.6 押印義務見直しに向けた考え方を提示し、全庁の実態調査を実施
- ・R2.10 押印見直しについて全庁に通知、更なる見直しを依頼(約2,000件ある認印の押印義務を原則廃止)→実印や法令で定めがあるものを除き、原則廃止に向けて取組みを推進。

ii ペーパーレス

- ・令和4年度に定例的な会議のペーパーレス会議率90%、用紙削減率16%減(平成30年度比)の目標策定
- ・今年度、ペーパーレス会議指針を策定し、ペーパーレス用端末やモニター等の調達を予定

iii キャッシュレス

- ・庁内関係課によるキャッシュレスWGを開催し、窓口や税収納に係るキャッシュレス化対応等を推進

1-1 行政DXの推進（市町村のDX）

府内市町村に対して、「補助金を通じたモデル事業の推進及び府域展開」と、「アドバイザーを通じた各市町村における課題」を抽出。

▶「共同化」により、①行政DXの推進(住民QoL向上)と、②コストダウンの両立を目指す

■スマートシティ戦略推進補助金 横展開のモデルとなる事業に財政面でサポート

① モデル事業の採択

外部審査会による審査を経て6件を採択

市町村名	事業名称	補助額 (千円)
河内長野市	オールドタウンでの住民の生活に機能する自動運転実装事業	5,000
大阪市	行政手続きのオンライン化事業	5,000
池田市	オールドニュータウンにおける超低負荷型MaaS	5,000
貝塚市	住民異動受付支援事業	2,132
茨木市	いばらき環境(エコ)ポイントのデジタル化	1,727
吹田市	市民課窓口受付支援システム	1,141

② 行政手続きのオンライン化推進検討会

大阪市のモデル事業を事例に、「行政手続きオンライン化推進検討会」を開催。
導入手法の紹介やBPR結果の共有など、市町村の規模に応じたオンライン化推進に向けた働きかけを実施

■市町村アドバイザー

人材面・技術ノウハウの面からサポート

① コロナ禍を受けた行政課題にシフト

市町村ヒアリングの結果、優先順位がAI-OCRやRPA等の業務改革ツールから、行政手続きオンライン化やテレワークシステムの導入など、コロナ対策に資するものへ大きくシフト



② 予算要求、事業化に向けた集中支援

市町村の令和3年度当初予算要求に向けた集中支援としてGovTech大阪内で技術相談会を開催

日程	技術相談会
10月7日	テレワーク関連
10月15日	行政手続きオンライン化
10月19日	窓口のデジタル化

1-2 スマートシティモビリティの展開



自治体・地域主導の取組み

■ 池田市伏尾台 [地域版MaaS]

ライドシェア「らくらく送迎」の運行に併せ、高齢者見守りサービス等を付加する地域版MaaSを展開。

- ・R2.9 国の「日本版MaaS推進・支援事業」に採択
- ・R2.12 実証実験スタート



■ 河内長野市南花台 [AIオンデマンド、自動運転]

- ・ R1.12 AIオンデマンド交通「クルクル」運行
- ・ R2年度 電磁誘導式の自動運転の実験を開始予定
有償化やエリア拡大の検討がスタート



府内市町村へのヒアリング

府内市町村へのヒアリングを順次実施し、AIオンデマンド交通導入の可能性を調査。(R2.11時点 27市町を調査)

熊取町の例

AIオンデマンド交通の試行導入を検討中。
R2.10 「MONET Technologies」と事業連携の覚書を締結



企業主導の取組み

■ Osaka Metro [AIオンデマンド、自動運転]

AIオンデマンド

R2.8 平野区と生野区の2案件を大阪市のAIオンデマンド交通社会実験提案募集に応募。

自動運転

R1.12 うめきた地区…定員9名、公道(閉鎖空間)
R1.12~R2.1 夢洲等臨海部…定員8名、公道

■ WILLER EXPRESS [AIオンデマンド]

高速バス利用者向けのAIオンデマンドサービス提供を検討中

- ・R2年度 国の「MaaS基盤整備事業」に採択。

■ 三井物産・パナソニック・凸版印刷・博報堂・JR西日本 [自動運転]

- ・5社共同で、万博記念公園にて、自動運転車による次世代型モビリティサービスの実証試験を実施。(10月~11月)
- ・遠隔操作のアバターや映像コンテンツによるガイダンスサービスも提供。



■ 「うめきた外庭SQUARE」での実証実験

- ・パーソナルモビリティ キックボードの走行
- ・ロボット芝刈り機による広場管理 等



【今後の展開】

■R2.11 OSPFにおいて、「移動がスムーズなまちづくり」プロジェクトをスタート。
コーディネーター企業5社と移動課題を有する市町村との協業により、AIオンデマンド、MaaSを促進していく。

P22を参照

1-3 大阪スマートシティパートナーズフォーラム(OSPF)

■ 概要

① 大阪スマートシティパートナーズフォーラムとは

・大阪スマートシティパートナーズフォーラムは“大阪モデル”のスマートシティ実現に向けて、企業やシビックテック、府内市町村、大学等と連携し、地域・社会課題を解決していく「公民共同エコシステム」として令和2年8月に設立。(300超の企業・団体が参画)



② 6分野でのプロジェクトの開始



・令和2年11月、市町村や民間企業との連携した取組みを通じ、「高齢者にやさしいまちづくり」「健康都市の実現」など、技術視点ではなく、市町村の視点から、ボトムアップで6つのテーマにおいて公民共同プロジェクトを開始。
 ・今後、「市町村どうし」と「民間どうし」のエコシステム化を促進し、来年の実装をめざす。



11月に開始したプロジェクト(6分野)



プロジェクトキックオフイベントの様子

■ これまでの取組

(1) 設立式・総会

【開催日】2020年8月25日
【参加者】吉村知事、市町村長、
大学、経済界、各企業
代表等



フォーラム設立式の様子

(2) 市町村課題見える化ワークショップ

【開催日】2020年9月11日
【参加者】市町村職員等 45名（オンライン配信あり）



ワーキングの様子

(3) 高齢者にやさしいまちづくり ワーキング

【開催日】2020年9月25日
【参加者】フォーラム会員 81名
（オンライン配信あり）



ワーキングの様子

(4) データ活用ワーキング 新型コロナウイルス接触確認 アプリCOCOA普及促進 アイデアソン

【開催日】2020年10月21日
【参加者】フォーラム会員等 35名

(5) OSAKA Smart City Meet-up

【概要】
首都圏の企業等を対象に大阪府域
でも高齢化の著しい泉北ニュータ
ウン等の課題解決に向けた共同の
取組みを進めることを目的とした
マッチングイベントを東京にて開催。



OSAKA Smart City Meet-upの様子①

【開催日】2020年10月28日
【参加者】フォーラム会員・
在京企業 約250社
（オンライン配信あり）



OSAKA Smart City Meet-upの様子②

(6) プロジェクトキックオフ イベント

【開催日】2020年11月6日
【参加者】プロジェクトコーディネーター企業代表等
65名



プロジェクトキックオフイベントの様子

参 考 300を超える団体が参画(うち企業230社超)

法人会員

ArchiTek株式会社
株式会社nrv
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
I・T・O株式会社
アイテック阪急阪神株式会社
株式会社アカカベ
アケンチュア株式会社
アサヒビール株式会社 近畿圏統括本部
アジア太平洋トレードセンター株式会社(ATC)
株式会社アスコパートナーズ
アフラック生命保険株式会社
アマゾン ウェブ サービス ジャパン株式会社
アンダーデザイン株式会社
株式会社AndWe
株式会社イースト
EY新日本有限責任監査法人
イオンリテール株式会社近畿カンパニー
株式会社池田泉州銀行
イシジ株式会社
株式会社市浦ハウジング & プランニング 大阪支店
伊藤忠エネクス株式会社
伊藤忠商事株式会社
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
インテル株式会社
VANTIQ株式会社
Via Mobility Japan株式会社
株式会社ウィズオウェア
WILLER株式会社
Uber Japan株式会社
株式会社ウフル
エア・ウォーター株式会社
エイチ・ツー・オー リテイリング 株式会社
イバックス株式会社
株式会社エヴィゾン
AZ company
株式会社 エクスプレス
SAPジャパン株式会社
SDエンターテイメント株式会社
株式会社エドテック
NECネットエスアイ株式会社
NECソリューションイノベータ株式会社
NTN株式会社
株式会社NTTDDコモ
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社
株式会社MI
株式会社 大阪エヌデーエス
大阪ガス株式会社
大阪市高速電気軌道株式会社
大阪信用金庫
株式会社OZ1
大塚製薬株式会社 大阪支店
株式会社大林組
小川電機株式会社
株式会社オプテージ
オムロン ソーシアルソリューションズ株式会社
オリックス株式会社
オリックス自動車株式会社
カゴメ株式会社
鹿島建設株式会社関西支店
関西テレビ放送株式会社
関西電力株式会社
株式会社 関西みらい銀行
キープラン株式会社
キャンマークetingジャパン株式会社
協和テクノロジーズ株式会社

法人会員

キリンビレレッジ株式会社 近畿圏地区本部
近鉄グループホールディングス株式会社
株式会社グラフィア
グループウェア株式会社
京阪バス株式会社
京阪ホールディングス株式会社
KDDI株式会社
株式会社健康都市デザイン研究所
株式会社研美社
光昭株式会社
株式会社構造計画研究所 大阪支社
株式会社鴻池組
国際航業株式会社
コネット株式会社
小林製薬株式会社
株式会社コングレ
株式会社コンシェルジュ
サイボウズ株式会社
サイラインターナショナル株式会社
さくらインターネット株式会社
サステナブルテクノロジーズ
株式会社サンクレスト
sansan株式会社
三精テクノロジーズ株式会社
参天製薬株式会社
株式会社CsIde.COM
CBcloud株式会社
株式会社G-Place
株式会社JX通信
株式会社ジェイコムウエスト
株式会社JTB
株式会社JTBコミュニケーションデザイン
株式会社シグマクス
シスコシステムズ合同会社
株式会社シズナ
株式会社シズナント
清水建設株式会社
シャープ株式会社
株式会社 社会科学研究所
昭和株式会社 関西支社
株式会社昭和設計
ジヨルダン株式会社
新明和工業株式会社
株式会社SkyDrive
株式会社スマートバリュー
住友商事株式会社
住友電気工業株式会社
セイコーソリューションズ株式会社
株式会社セールスフォース・ドットコム
積水ハウス株式会社
セコム株式会社
株式会社Center
セントラル警備保障株式会社
総合警備保障株式会社
相統・贈与プラットフォーム レタブラ(株式会社FP-MYS)
ソフバンク株式会社
ソブラ株式会社
損害保険ジャパン株式会社
第一生命保険株式会社
第一法規株式会社
株式会社大広
大成建設株式会社
ダイドードリンコ株式会社
ダイナミックマップ基盤株式会社
大日本印刷株式会社

法人会員

大日本コンサルタント株式会社 大阪支社
ダイハツ工業株式会社
大和証券株式会社
大和ハウス工業株式会社
株式会社竹中工務店
株式会社竹中土木大阪本店
ダツソーシステムズ株式会社
株式会社長大
株式会社ティアフォー
TIS株式会社
株式会社TKC
DIDIフードジャパン株式会社
株式会社帝国データバンク
DECENT SHARES PTE.LTD.
DataGateway株式会社
テレビ大阪株式会社
デロイト トーマツ コンサルティング合同会社
株式会社 電通
東京海上日動火災保険株式会社
東洋紡株式会社
TOTO株式会社関西支社
有限責任監査法人トーマツ
株式会社ドコモ・バクシア
凸版印刷株式会社
株式会社TRUSTDOCK
長瀬産業株式会社
ナシュア・ソリューションズ
南海電気鉄道株式会社
西日本電信電話株式会社
西日本旅客鉄道株式会社
日産大阪販売株式会社
日産自動車株式会社
日鉄エンジニアリング株式会社
日本アイ・ビー・エム 株式会社
日本工営株式会社
株式会社日本政策投資銀行
日本生命保険相互会社
株式会社日本総合研究所
日本電気株式会社
日本電通株式会社
日本マイクロソフト株式会社
日本モレックス合同会社
ニューラルポケット株式会社
株式会社野村総合研究所
野村不動産株式会社 西日本支社
株式会社博報堂
(株)博報堂DYMメディアパートナーズ 関西支社
株式会社パスコ
パナソニック システムソリューションズ ジャパン株式会社
パナソニック株式会社 ライフソリューションズ社 近畿特設機器部
阪急阪神不動産株式会社
阪急阪神ホールディングス株式会社
株式会社ハンモック
パンラエル株式会社
日立キャピタル株式会社
株式会社日立システムズ
株式会社 日立製作所
日立造船株式会社
株式会社ビットキー
華為技術日本株式会社
富士通株式会社
株式会社フューチャーアクセス
Plug and Play Japan株式会社
株式会社BRAIN
株式会社ボワイアンマネジメント

法人会員

株式会社BOMAHO
マインドフリー株式会社
マカウ株式会社
株式会社マナーパートナーズソリューションズ
丸文株式会社
丸紅株式会社
マルホ株式会社
株式会社みずほ銀行
三井住友海上火災保険株式会社
株式会社三井住友銀行
三井住友建設株式会社大阪支店
三井住友信託銀行株式会社
株式会社三井住友トラスト基礎研究所
三井不動産株式会社
三菱地所株式会社
三菱商事株式会社
株式会社三菱総合研究所
三菱電機株式会社
株式会社 三菱UFJ銀行
三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社
株式会社武蔵野 リーベルホテル
株式会社メディカルフロント
メトロウエザー株式会社
株式会社Mellow
MONET Technologies株式会社
UIPath株式会社
株式会社ユーザベース
株式会社Universal Technologies
株式会社リーガル不動産
リコージャパン株式会社
株式会社りそな銀行
株式会社Libry
リマテックホールディングス株式会社
株式会社ルートアンドアクティベーション
レイズ・キャピタル・ジャパン株式会社
株式会社Legoliss
レンティ株式会社
株式会社ローソン
株式会社ロンコ・ジャパン
株式会社Y4.com
ワゴジャパン株式会社
大阪府
大阪市
近畿経済産業局
近畿大学古殿研究室
一般社団法人健康医療クロスインノベーションラボ
神戸大学社会システムイノベーションセンター
Code for OSAKA
学校法人三幸学園
一般社団法人GIS支援センター
NPO法人じぶん未来クラブ
一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会
学校法人いぶん未来学園 日本分析化学専門学校
一般社団法人スマーティン・インスティテュート
一般社団法人セーフティネットリネージュ
一般社団法人電気安全環境研究所
長野県立大学 ソーシャル・イノベーション創出センター
日本国際博覧会協会
一般社団法人 日本能率協会
独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)大阪本部
武庫川女子大学情報メディア学科上重信研究室
学校法人桃山学院
一般社団法人 夢洲新産業・都市創造機構
学校法人立命館
大阪商工会議所
一般社団法人関西経済同友会
公益社団法人 関西経済連合会

賛助会員

賛助会員

門真市
摂津市
高石市
藤井寺市
東大阪市
大阪府泉南市
四條畷市
交野市
大阪狭山市
大阪市
島本町
豊能町
能勢町
忠岡町
熊取町
田尻町
岬町
太子町
河南町
千早赤阪村
一般社団法人 愛ボッチャ協会
一般財団法人アジア太平洋研究所
特定非営利活動法人アダブテッドスポーツ・サポートセンター
EDAコンソーシアム
エスニア共和国名誉領事館
NPO法人コミュニティリンク
一般社団法人FC大阪スポーツクラブ
Enterprise Estonia
公立大学法人大阪
公益財団法人 大阪観光局
大阪工業大学
公益財団法人大阪産業局
公益財団法人 大阪市救急医療事業団
大阪市立大学
大阪大学
大阪大学大学院国際公共政策研究科グローバル・リスク・ソリューションズ・センター事務局
認定NPO法人 大阪府高齢者大学校
大阪府住宅供給公社
大阪府立大学
大阪府立大学工業高等専門学校
(一社)オープンガバナンスラボ
近畿経済産業局
近畿大学古殿研究室
一般社団法人健康医療クロスインノベーションラボ
神戸大学社会システムイノベーションセンター
Code for OSAKA
学校法人三幸学園
一般社団法人GIS支援センター
NPO法人じぶん未来クラブ
一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会
学校法人いぶん未来学園 日本分析化学専門学校
一般社団法人スマーティン・インスティテュート
一般社団法人セーフティネットリネージュ
一般社団法人電気安全環境研究所
長野県立大学 ソーシャル・イノベーション創出センター
日本国際博覧会協会
一般社団法人 日本能率協会
独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)大阪本部
武庫川女子大学情報メディア学科上重信研究室
学校法人桃山学院
一般社団法人 夢洲新産業・都市創造機構
学校法人立命館
大阪商工会議所
一般社団法人関西経済同友会
公益社団法人 関西経済連合会

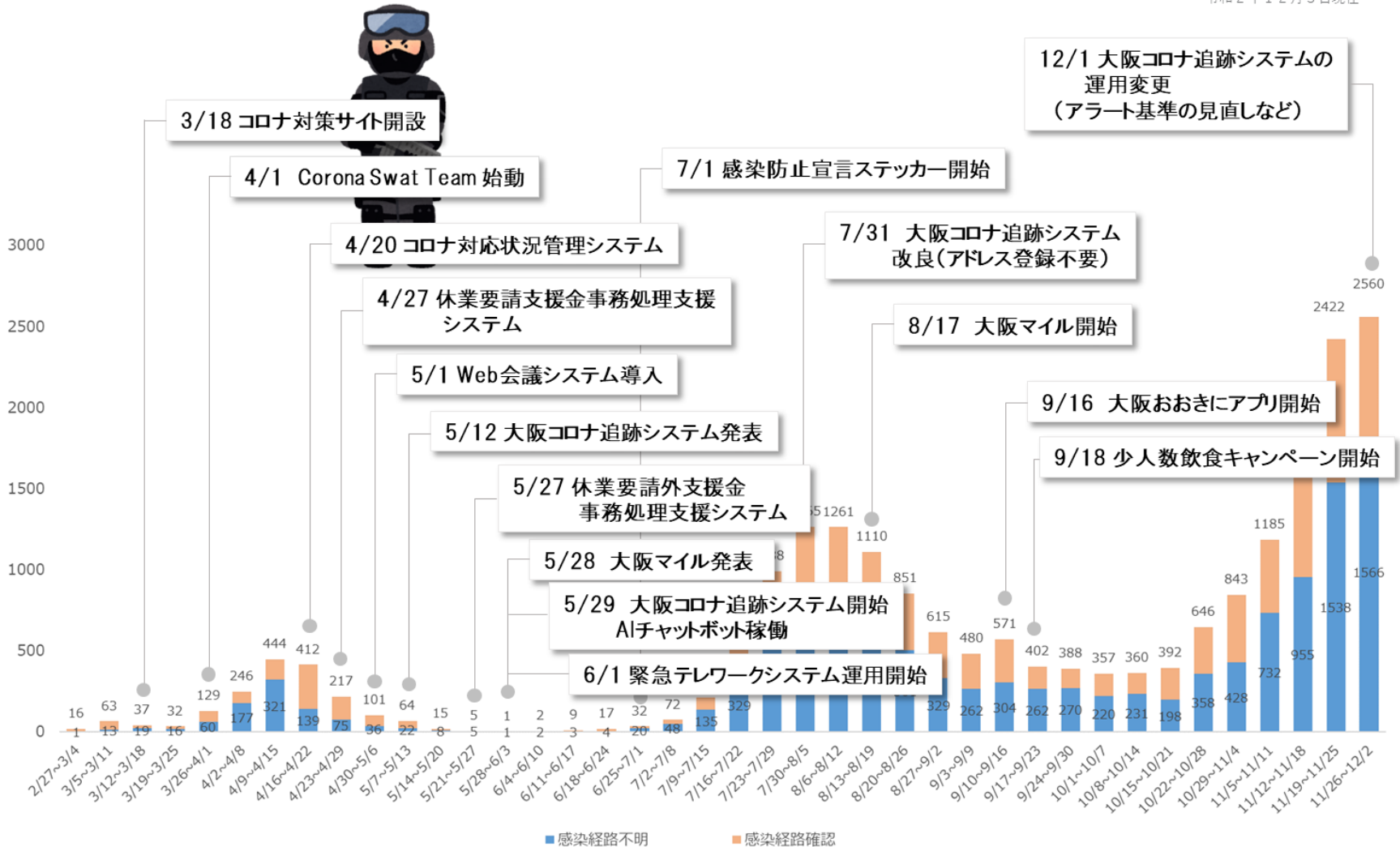
1-4 新型コロナウイルス感染症対策

■ Corona Swat Team

新型コロナウイルス感染症の府内発生動向

報告日別新規陽性者数

令和2年12月3日現在



■新型コロナウイルス対応状況管理システム

このシステムの3大利点

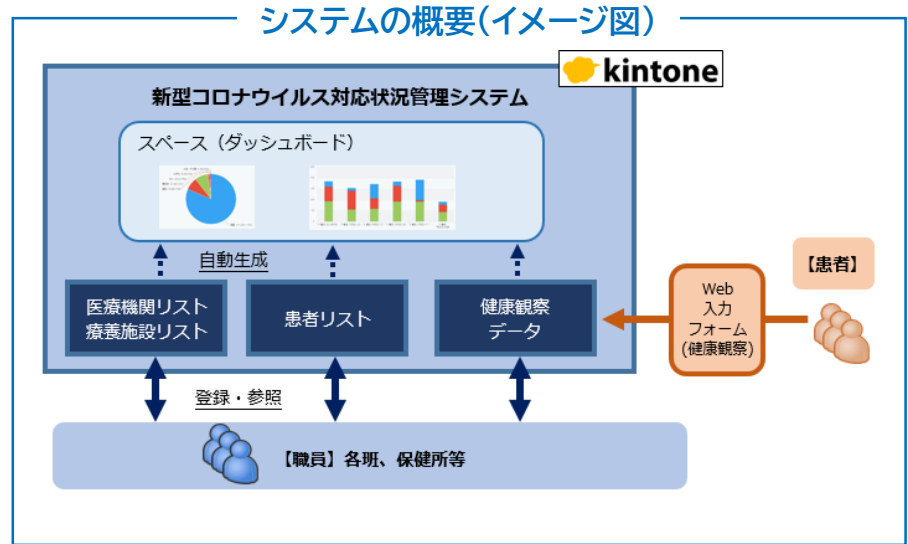
- ① 府民と保健所の負担を減らし、
- ② データ一元管理で入院調整を迅速化させ、
- ③ コロナ関連情報を“見える化”させる。



全国初 のコロナ対応管理システム

- 保健所がそれぞれExcel等に入力していた各種情報をWebシステムへ一元管理。
- 患者が日々の体温や体調の変化を、スマートフォン等よりオンラインで入力可能とし、健康観察にかかる負担を大きく軽減。
- システムへリアルタイムに入力された情報から、感染状況や病院等施設の空き状況等を集計・グラフ化して、最新情報を速やかに共有し、患者受入先調整等の業務を効率化。

注)現在、後に厚生労働省が開発し、全国的に導入した新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理システム(HER-SYS)に移行



<このシステムで実現できる機能>

① 病院等施設への入院受入調整の迅速化 (施設の空き状況を一元化し共有)

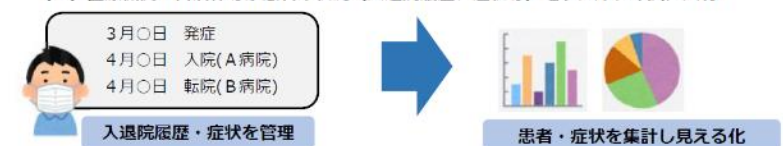


② 患者・医療機関・自治体等の負担軽減、情報共有の効率化

(1) 健康観察のオンライン化 (負担軽減)



(2) 医療機関・自治体等が患者の状況 (入退院履歴、症状等) をリアルタイムに共有



大阪コロナ追跡システム + α

3つの特徴

- ① 場所(施設)に着目したアラートシステム
(感染者と同じ場所にいた人にお知らせ)
- ② QRコードを読み取り、送信するだけ
(専用アプリ不要)
- ③ 取得するのはメールアドレスのみ

『大阪コロナ追跡システム』




大阪コロナ追跡システム
ご協力をお願い

■大阪コロナ追跡システムとは

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐことが目的
- ・施設等の利用の際にQRコードからあなたのメールアドレスを登録
- ・あなたが登録した日と同じ日に同じ施設を利用された方に感染が確認された場合、注意喚起のメールを送信
- ・ご自身に感染が判明した場合は、大阪府から登録したメールアドレス等をお知らせさせていただくことになりますので、ご協力をお願いいたします。
(なお、同日に登録した施設等の利用者に注意喚起メールが発信されます。)

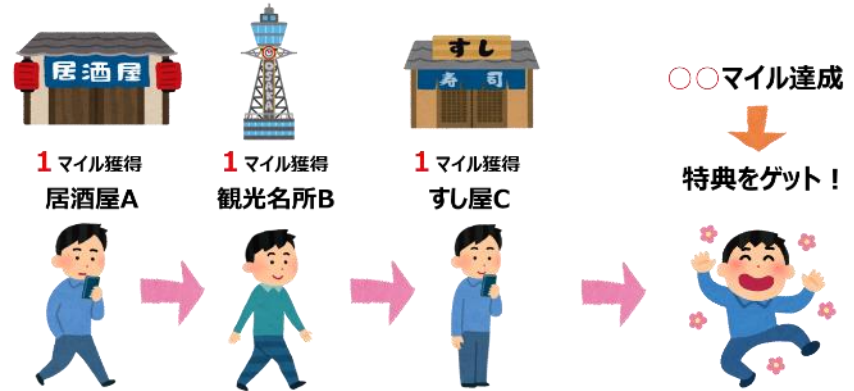


QR
コード

▶大阪コロナ追跡システム普及促進のための取組み

大阪マイル

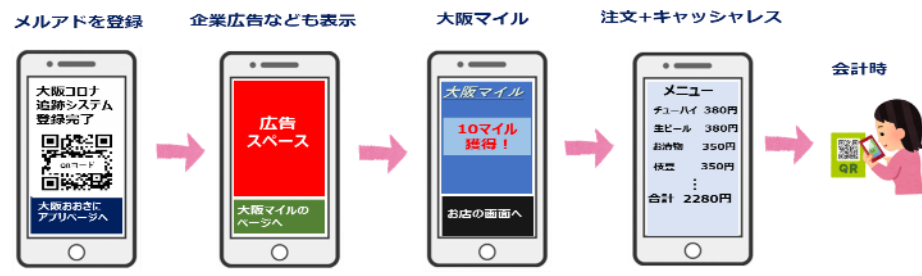
施設等の利用者が大阪コロナ追跡システムのQRコードを読込んだ際、「大阪マイル」というポイントがたまるサービス。一定数の「大阪マイル」をためた方を対象に抽選を行い、当選者に特典を送付。



大阪おおきにアプリ

施設(店舗)で大阪コロナ追跡システムをご利用した際、お手持ちの端末で施設(店舗)固有の機能が利用できるアプリ。

【例】飲食店のメニューの閲覧・注文・キャッシュレス決済、クーポンの取得・利用



2

今後の取組み

- ▶ 「これまでの実績」でも対応を充実させた、行政手続きのデジタル化や、先端技術の活用をさらに進化させ、住民サービスのみならず職員業務の「新しい生活様式」に対応しうる、行政DXを強力に推進していく。
- ▶ 市町村のDX推進についても、国が先導して進める基幹系システムの標準化支援や、自治体ごとに構築するシステムの横展開について、市町村を支援し、大阪全体の行政サービスの質向上を図る。
- ▶ 公民共同では、大阪スマートシティパートナーズフォーラムで示された6つの具体的プロジェクトを、まさに公民共同エコシステムを実践する形で、同フォーラムの参画企業とともにそれぞれのテーマについて社会実装を目指していく。
- ▶ 地域におけるスマートシティの社会実装を本格化させるため、社会課題が多い一方で、アフターコロナで価値が高まる郊外ニュータウンの可能性を生かすため、泉北ニュータウンを大阪スマートシティのチャレンジフィールドとして位置付ける。

2-1 行政DXの推進

①府庁のDX

行政手続のデジタル化と先端技術の活用により、「新しい生活様式」の実践、リモート社会の実現に向け、大阪府庁の行政サービスの改革を推進する

■取組み例

(1)行政手続きオンライン化の拡充

- ・はんこレス、行政手続きの棚卸調査結果をふまえ、オンライン化を加速推進。並行して、次期電子申請システムの要件整理。
- ・電子申請後のバックオフィス業務について、RPAやAI-OCRを活用して業務効率化

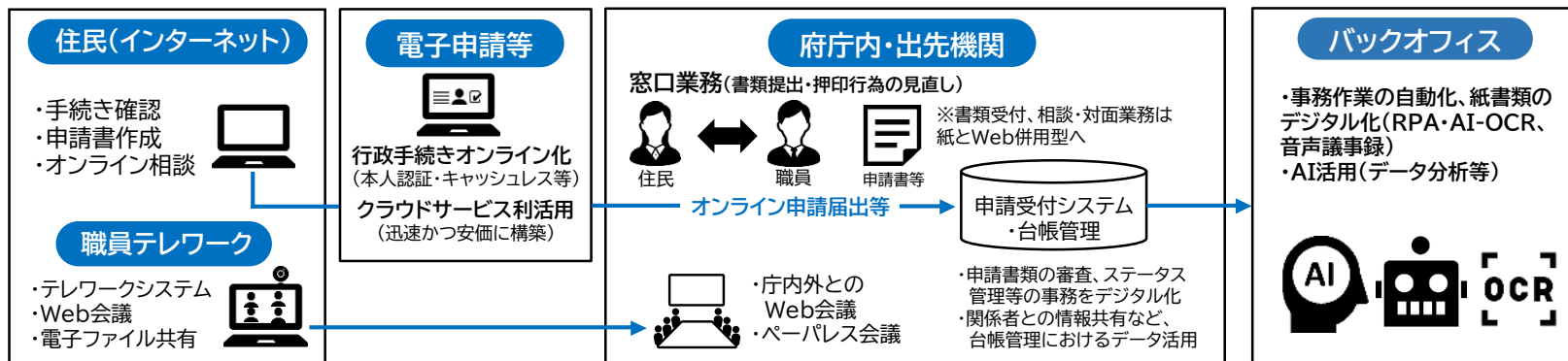
(2)テレワークを含むICT環境の整備(場所にとらわれず働くことができる環境整備)

- ・端末機及び通信ネットワークの整備、コミュニケーションツールの活用など

(3)3レスの推進

- ・実印や法人印に代わる電子認証等の検討、各部におけるペーパーレス会議の促進、キャッシュレス決済の推進(対象税目の拡大等)

■めざすイメージ ▶ 府民の利便性向上 ▶ 職員の業務効率化

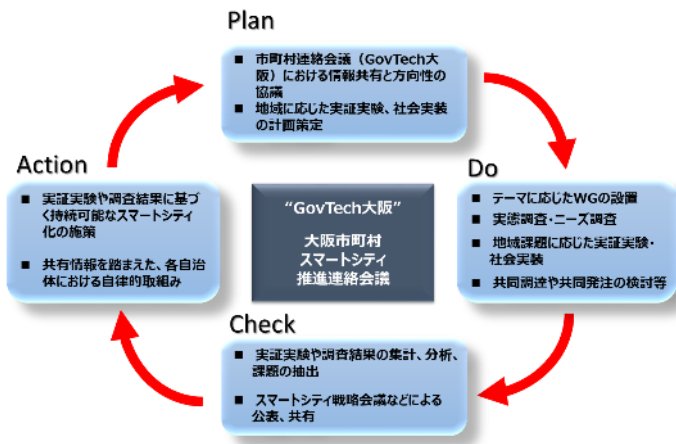


②市町村のDX支援

■GovTech大阪(大阪市町村スマートシティ推進連絡会議)

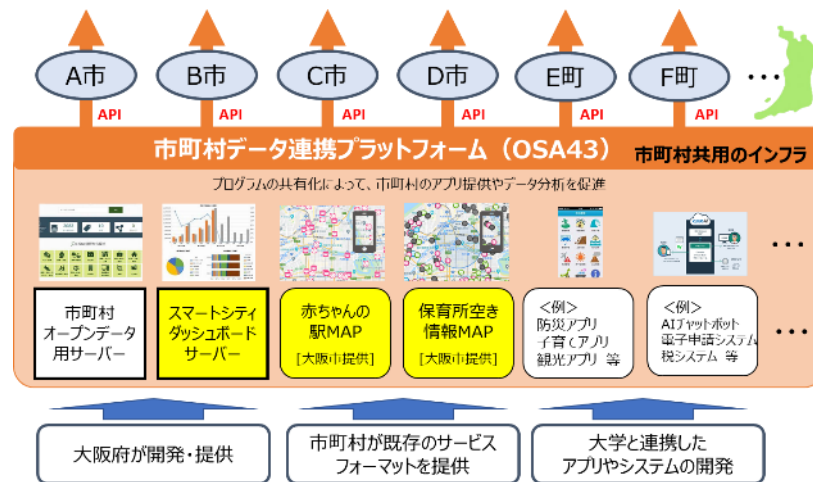
- ・府域全体でスマートシティを展開していく仕組みとして、昨年度、GovTech大阪を設立。事例研究や情報共有を行う。
- ・今後も引き続き、PDCAを回しながら課題を共有し、よりよい施策展開のために連携していく。

項目	内容
構成員	府内全43市町村のスマートシティ推進担当課
設置日	2019年9月19日
ワーキング	<p>(1)行政のICT化WG 電子窓口、電子申請など行政サービスのICT化における、情報提供、情報共有等</p> <p>(2)地域デジタル化WG ICTを活用した地域のまちづくり(モビリティ等)の情報共有など</p>



■市町村データプラットフォーム(OSA43)

- ・プログラム共有化によって、市町村のアプリ提供やデータ分析を促進
- ・アプリコーディングやモデル作成は、大学・企業・シビックテックと共創
- ・2021年2月に運用開始。市町村連携で順次、アプリケーション追加



■財政支援や人的支援

- ・2020年度に引き続き、先進的かつ横展開のモデルとなる市町村事業に対する補助金など、財政面、人材面・技術面からの支援を検討。

②市町村のDX支援

行政システムには、全国共通で国が主体となって標準化を進めるもの(基幹系)と、地域特性に応じて各自治体が構築するもの(非基幹系)とがあるため、それぞれの特性に応じた市町村支援を行う。

基幹系システム(国の標準化対象)

課題

市町村毎にバラバラに整備された情報システムが共同利用の弊害。



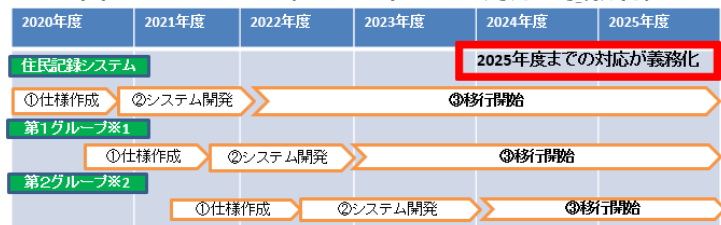
市町村支援内容(案)

情報システムを標準化(共通化)し、共同利用を推進するチャンスと捉え、国の標準化の動向を踏まえた人的・技術的リソース面の支援

基幹系システム17業務

1. 住民基本台帳 <small>(標準仕様書作成作業実施中)</small>	10. 国民健康保険	16. 生活保護
4. 選挙人名簿管理	11. 国民年金	19. 健康管理
5. 固定資産税	12. 障害者福祉	20. 就学
6. 個人住民税	13. 後期高齢者医療	23. 児童扶養手当
7. 法人住民税	14. 介護保険	子ども子育て支援
8. 軽自動車税	15. 児童手当	合計：17業務

国のスケジュール(2025年までの対応を義務化)



非基幹系システム(国の標準化対象外)

市町村支援内容(案)

「大阪府スマートシティ戦略推進補助金」により先進的なモデル事業を後押しするだけでなく、採択したモデル事業など先進事例を横展開する際には共同化によりスケールメリットを発揮しつつ一気に横展開を進めるための支援を検討。

基幹系以外とは・・・

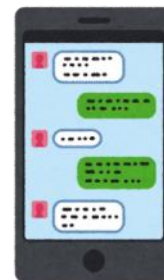
電子申請システムなど住民QoLに直結するものと、在宅勤務支援ツールなど業務改善等に係るシステムに大別

行政手続きのオンライン化



※大阪市行政オンラインシステム

在宅勤務支援ツール



LGWAN環境(インターネットから分離)の職員端末からも、インターネット環境の個人スマホからもアクセス可能

2-2 大阪スマートシティパートナーズフォーラムとの連携プロジェクト

大阪スマートシティパートナーズフォーラム プロジェクト とは



市町村の地域・社会課題を解決し公民共同エコシステムを実現するため、会員企業のソリューションを組み合わせ、市町村側のコスト負担を軽減しつつ、収益が還元されるサービス・ビジネスモデルを策定し、市町村への提案、実証・実装を行うプロジェクトのこと。

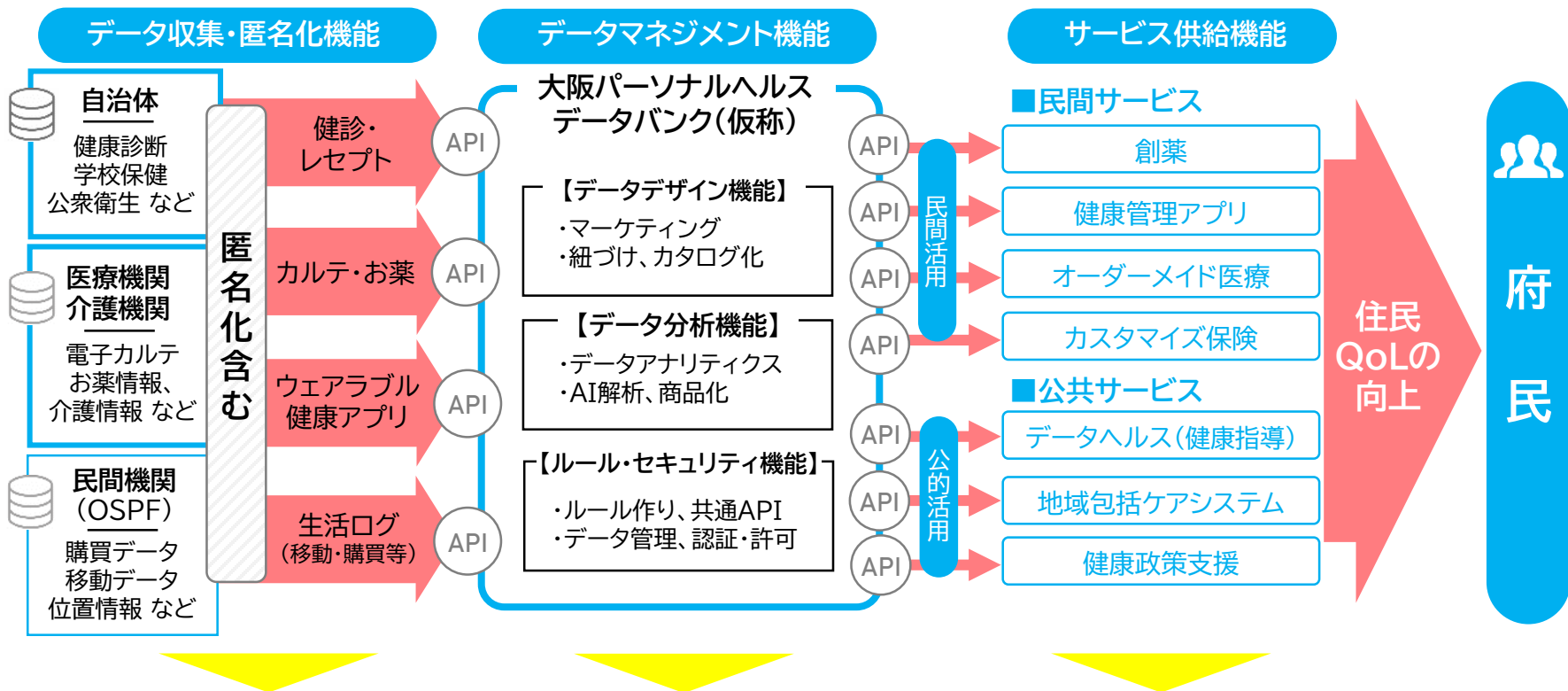
「スマートヘルスシティ」「高齢者にやさしいまちづくり」「子育てしやすいまちづくり」「移動がスムーズなまちづくり」「インバウンド・観光の再生」「大阪ものづくり2.0」の6分野で、16社がコーディネーターとして、各プロジェクトをコーディネートする。

総括	大阪府／OSPF事務局／江川 将偉 氏（大阪府スマートシティ戦略スーパーアドバイザー）					
分野	スマートヘルスシティ	高齢者にやさしいまちづくり	子育てしやすいまちづくり	移動がスムーズなまちづくり	インバウンド・観光の再生	大阪ものづくり2.0
コーディネーター		 	 	 	 	

2-2 大阪スマートシティパートナーズフォーラムとの連携プロジェクト

① スマートヘルスシティ

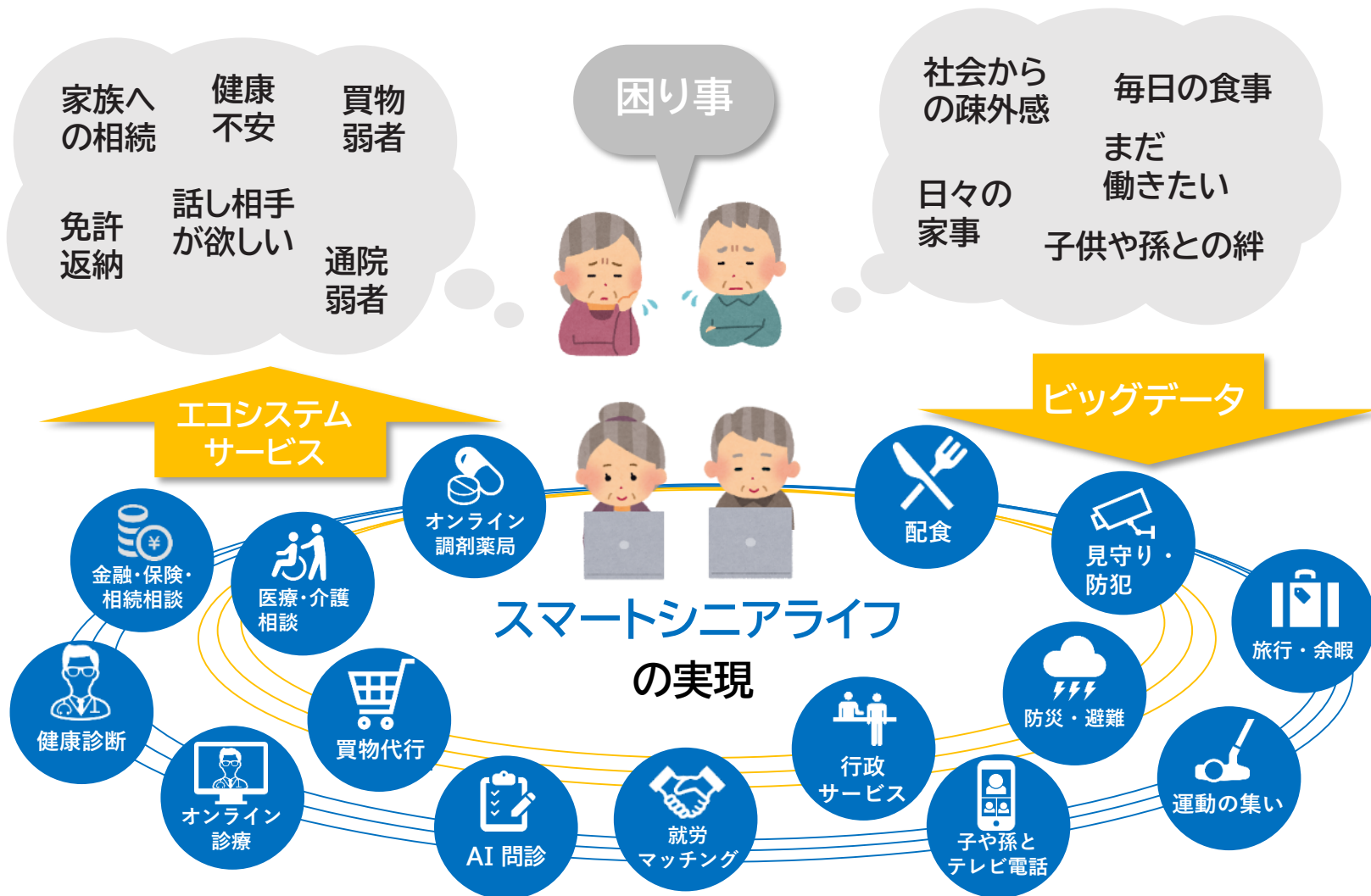
- ・2025年大阪・関西万博へ向けて、スマートシティにおける住民QoL向上を実現していくうえで、健康のテーマは最優先プロジェクト。
- ・これを実現するためのサービス提供を目標として、サービスを構築するための体制整備や、そのサービスを実現するためのデータ収集のあり方を、OSPFとの連携を図りながら検討する。



- 検討 (Review)**
- どのデータをいかに収集するか
 - 個人情報の扱いをどうするか
 - どのような機能を持たせるか
 - 共通ルールやセキュリティをどうするか
 - どのようなニーズがあるか
 - マネタイズをどうするか

② 高齢者にやさしいまちづくり

ウィズコロナで最もダメージを受けた高齢者は、平時においても、医療はもとよりフレイルや移動手段、コミュニティ形成などで「困り事」が多い。これら高齢者に“やさしいまちづくり”のために、OSPFとの連携を図りながら、事業実施体制の検討を進める。

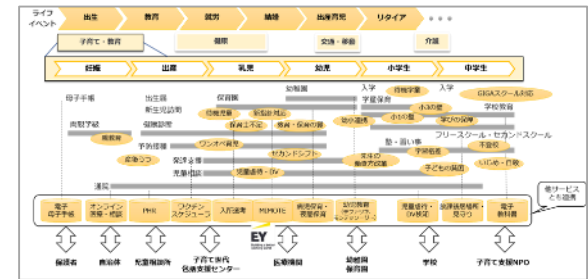


③ 子育てしやすいまちづくり

■ 課題起点・住民視点でのサービス開発

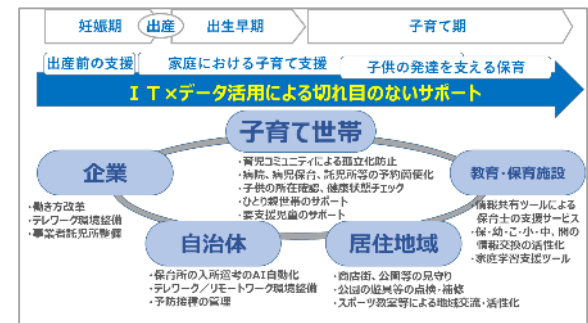
ライフイベント全体を俯瞰し、住民・生活者視点で課題設定し、「子育て・教育」起点から課題解決となる個別プロダクト・サービス開発を行い、同時に他サービスとの連携やデータ観点で全体最適化された基盤を構築。

※ OSPFプロジェクトコーディネーターの提案



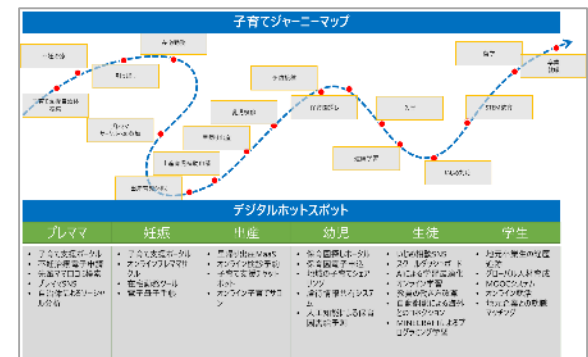
■ 「子育て世帯」+ 関わる皆様をITでサポート

ITとデータ活用による、出産前の支援から、子どもの発達を支える保育など、切れ目のないサポートを実現。



■ 子育て世代が安心して働き生活出来る環境づくり

- ・ コロナ禍で働きたくても働けない子育て世代のプレママから子育て時代の課題をデジタルで支援。
- ・ 共通基盤のクラウド上での共同開発を推進し、連携によるイノベーションを創出。

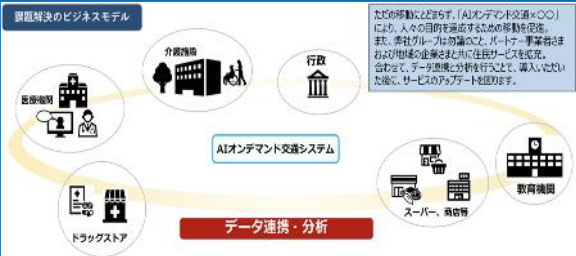


④ 移動がスムーズなまちづくり

2020年度に展開したモビリティ分野のスマートシティ化をさらに加速させ、市町村とともにラストワンマイル問題など、様々な移動課題に対する解決策を検討。

移動課題を解決する多彩なプロジェクトの提案

※ OSPFプロジェクトコーディネーターの提案



課題解決のビジネスモデル

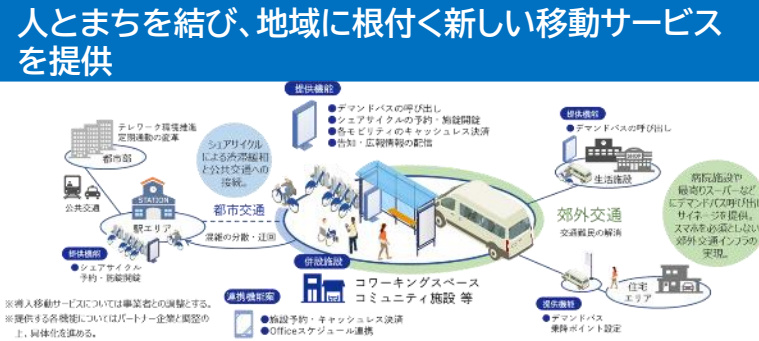
「AIオンデマンド交通」により、人々の目的を達成するための移動を提供。また、委託グループは効率的なルート・事業者は必要に応じて企業と共同で生活サービスを提供。合わせて、データ連携と分析を行うことで、導入にたいしたコスト、サービスのアップデートを期待。

AIオンデマンド交通システム

データ連携・分析

関係機関: 医療機関、介護施設、行政、ドラッグストア、スーパー・商店街、教育機関

人とまちを結び、地域に根付く新しい移動サービスを提供



提供機能:

- デマンドバスの呼び出し
- シェアサイクルの予約・解放開始
- 各種モビリティのキャッシュレス決済
- 告知・広報情報の配信

提供施設:

- デマンドバスの呼び出し
- 生活施設


提供施設:

- コワーキングスペース
- コミュニティ施設 等

提供施設:

- デマンドバス
- 乗降ポイント設定

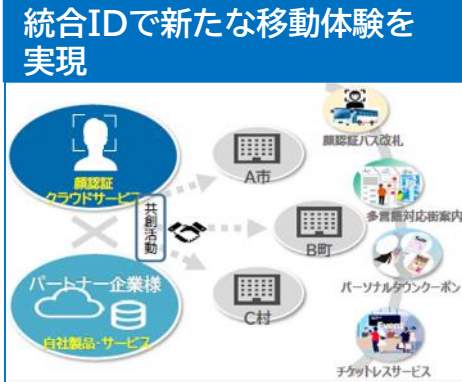
※導入移動サービスについては事業者との調整とする。
※実施する各機能についてはパートナー企業と調整の上、同体化を追求する。



AI運行バス®

オンデマンド交通で高齢者の移動困難を解決


統合IDで新たな移動体験を実現



統合ID: 高齢者クラウドサービス、パートナー企業様、自社製品・サービス

連携先: A市、B町、C村

サービス: 高齢者バス改札、多層階対応街案内、パーソナルタクシーボーン、チケットレスサービス



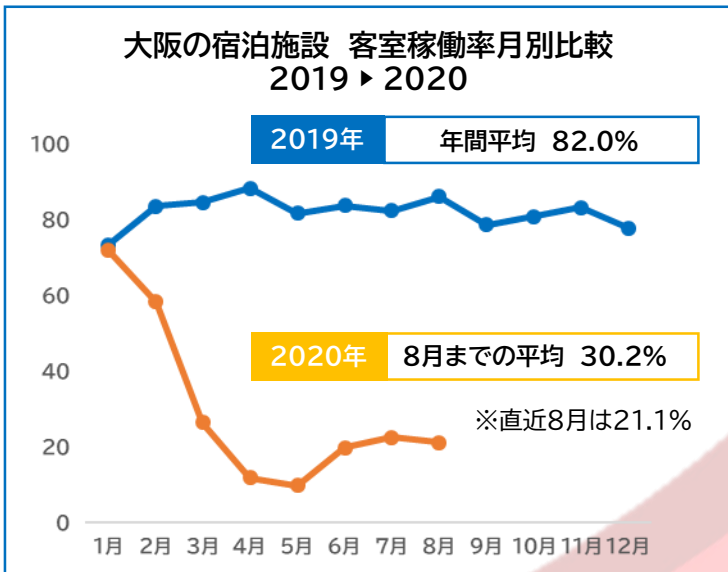
交通・移動に関する課題解決に向けて

地域の移動課題解決へ！

⑤ インバウンド・観光の再生

■ ウィズコロナにおける観光ダメージ

ウィズコロナで最もダメージが大きかった産業分野として観光業が挙げられる。宿泊施設や空港会社を始めとする観光業界の損失は著しい。



関空国際線の外国人乗降客数 (単位:人)

	2019年	2020年	前年同月比
4月	138,000	4,140	▲99.7%
5月	129,450	2,589	▲99.8%
6月	166,500	3,330	▲99.8%
7月	189,150	3,783	▲99.8%
8月	105,480	6,274	▲99.5%
9月	113,600	6,816	▲99.4%



■ ポストコロナの反転攻勢(取組みの事例)

※ OSPFプロジェクトコーディネーターの提案

生体認証を活用したシームレス観光

Digital-IDで様々な場面をシームレスにつないだ体験を提供

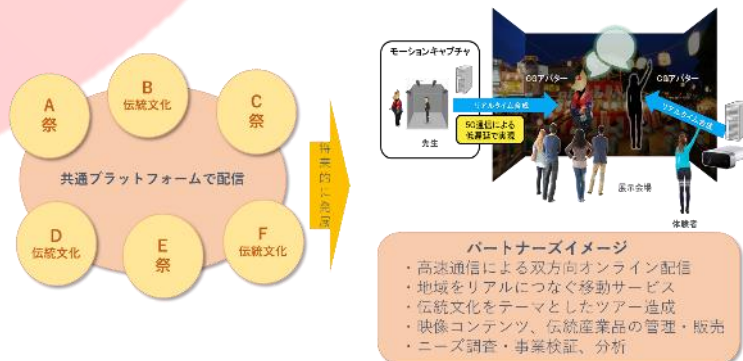
生体認証を活用した個をつなぐ仕組み
キャッシュレス/タッチレス環境の提供

利用者にあわせた価値ある情報の提供
便利で快適な新たなサービスづくり

マスク着用、混雑回避など、After COVID-19を意識した安心安全な環境づくりにも配慮



祭りを軸とした観光コンテンツ



⑥ 大阪ものづくり2.0

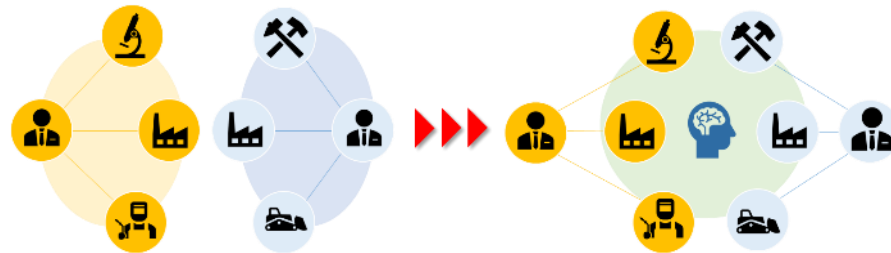
大阪経済を **反転攻勢** させるための、企業DXの「仕組みづくり」

■ シェアリングエコノミーの力で中小製造業の生産格差を解決する仕組みづくり

※ OSPFプロジェクトコーディネーターの提案

製造業のシェアリングエコノミー(例)

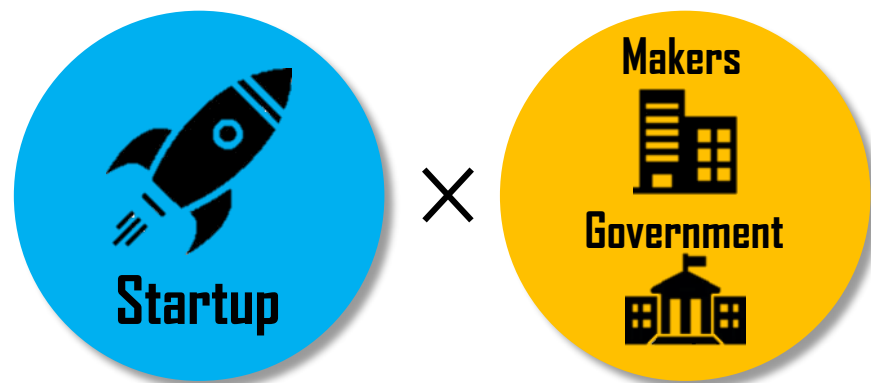
ニューノーマル時代、余剰設備を持つ企業に対して、試作、実験、評価などで使用した高額な機器を必要とする企業にシェア(融通し合う)できるシェアリングパートナープラットフォームを整備。必要な時に必要な設備を利用できる「仕組みづくり」



■ スタートアップ企業がスマートシティの領域で挑戦できる環境づくり

スタートアップチャレンジフィールド

コロナ禍でIoTやAIが注目されるなか、IT系スタートアップにとってはチャンスのある時代でもある。大阪の成長を担うスタートアップ企業が、大手企業と連携し、あるいは独自のソリューションで、社会課題解決するビジネスを展開できるような「環境づくり」



2-3 泉北ニュータウンプロジェクト【潜在価値と可能性】

■若者も魅力を感じる、新しいまちの動き

THE PARK OHASU

- Park-PFIによる公民連携事業 -

コンセプト

地域住民を主体とした幅広い世代が活用できる公園空間を生み出し、自然を活かす形での「OUR HOME PARK(ふるさとの公園)」を創造



お洒落なショップ

ニュータウンに隣接する旧村には、お洒落で親しみやすいショップが次々に出店。



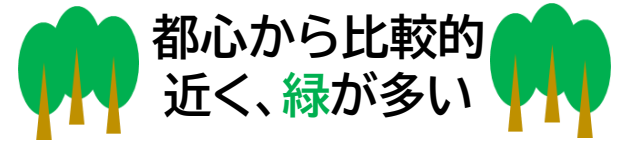
■泉北ニュータウンの地域の魅力と可能性

- ① 緑道を含む圧倒的に豊かな緑の空間
- ② 教育・子育て・医療など充実した生活環境
- ③ 郊外に位置するが都心部へは好アクセス
- ④ スローライフを楽しめる街として高いポテンシャル



リモートワークを中心に職住近接
スマートシティの技術を駆使

『地方に住みたくなる居心地良いまちづくり』



堺市南区と泉北ニュータウン



※ 緑色は「緑地」と「緑道」

アクセス

- ・ 梅田50分、天王寺30分、難波30分
- ・ 関空60分(リムジンバス)

自然・緑

- ・ 緑地300ha、緑被率33%
- ・ 緑道が駅、公園、近隣センター等を結ぶ

2-3 泉北ニュータウンプロジェクト【地域における社会実装】

■大阪スマートシティ戦略Ver.1.0の地域課題

地域特性	例示エリア
都心・市街地	うめきた／夢洲／森之宮／新大阪
ニュータウン・郊外	南花台／健都 泉北ニュータウン
中山間地	過疎化、高齢化等が課題の地域

課題も多いが、潜在価値も高い

泉北ニュータウンの社会課題

- ① まちびらきから52年が経過
- ② 人口減少・超高齢化：約35%
- ③ 起伏の激しい地形
- ④ 住宅の多数を占める公的賃貸住宅の老朽化

■泉北NTチャレンジフィールド

- ・ニューノーマルに最適なリモートワークの拠点づくり
- ・公的賃貸住宅を生かした公民連携のまちづくり

需要が高まる郊外リモートワーク



公民連携の公的賃貸住宅



大東市 morineki プロジェクト

大阪府・堺市が協同まちづくり

新たなスマートシティづくり

泉北NTスマートシティプロジェクト

Live SMART, Play SENBOKU

-暮らし楽しむ、アソビのあるまち-

▶リモートワーク(身近に働く場を創る)

公園・近隣C・公的団地等のまち中テレワーク拠点化PJなど

▶モビリティ(ヒト・モノの移動を支える)

緑道も楽しむ移動支援PJなど

▶ヘルスケア(多世代の健康を支える)

歩いて愉しめる生きがいPJなど

▶コミュニティ(多様な人々と交流する)

誰とでもつながるICTコミュニティPJなど

